

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 鉄建建設株式会社
 コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋口 誠之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副部長兼経理部長 (氏名) 矢野 充夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-3221-2156

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	62,670	—	1,114	—	1,046	—	526	—
20年3月期第2四半期	73,695	6.8	△252	—	△335	—	△311	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	3.37	—
20年3月期第2四半期	△1.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	156,741	—	32,441	—	20.5	205.86
20年3月期	175,525	—	31,996	—	18.1	203.08

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 32,179百万円 20年3月期 31,752百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	△5.5	2,600	23.4	1,900	38.6	800	18.4	5.12

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、2、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 156,689,563株 20年3月期 156,689,563株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 374,263株 20年3月期 336,023株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 156,338,494株 20年3月期第2四半期 156,375,919株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因の変化により、予想数値と異なることがあります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、第1四半期から続く原材料価格の高騰に加え、米国経済に端を発する金融不安に見舞われる等、景気の先行きに対する不透明感はますます強まっています。

建設業界におきましては、公共投資の継続的な減少や企業の設備投資に減速感が出ており、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高が通期業績予想の約37%にあたる62,670百万円となりました。これは売上高の大部分を占める完成工事高の計上が第4四半期に集中するためであり、概ね予定通りの達成率です。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、通期見通しの約48%にあたる3,862百万円となりました。また、営業利益については進行基準決算工事の出来高増加に伴う利益の増加等により1,114百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ18,784百万円減少し156,741百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少29,088百万円、未成工事支出金の増加9,369百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ19,229百万円減少し124,300百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少12,588百万円、短期借入金の減少3,891百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ444百万円増加し32,441百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加567百万円、その他有価証券評価差額金の減少189百万円です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、第3四半期以降もマンション、不動産市況は引き続き悪化の傾向にあり、住宅工事部門においてはさらなる競争激化が予想されます。しかし、第2四半期累計期間までの利益改善、及び当社の得意分野である鉄道工事への取り組み強化施策等により、業績予想については達成可能な見通しであり、現時点において平成20年5月15日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,238	20,016
受取手形・完成工事未収入金等	52,635	81,723
有価証券	2	2
販売用不動産	3,441	3,524
未成工事支出金	21,144	11,774
不動産事業支出金	1,356	1,334
その他のたな卸資産	1,541	646
繰延税金資産	2,931	3,526
その他	4,634	1,987
貸倒引当金	△10	△16
流動資産合計	105,917	124,519
固定資産		
有形固定資産	21,489	21,509
無形固定資産	166	169
投資その他の資産		
投資有価証券	23,684	24,068
繰延税金資産	3,119	2,818
その他	5,696	5,811
貸倒引当金	△3,332	△3,369
投資その他の資産計	29,167	29,327
固定資産合計	50,824	51,006
資産合計	156,741	175,525

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,478	44,066
短期借入金	32,629	36,520
1年内償還予定の社債	600	600
1年内償還予定の転換社債	4,728	4,728
未払金	8,330	11,114
未払法人税等	159	313
未成工事受入金	11,636	9,525
引当金	2,018	2,616
その他	8,673	8,610
流動負債合計	100,254	118,096
固定負債		
社債	8,600	8,900
長期借入金	3,833	4,766
再評価に係る繰延税金負債	3,286	3,408
退職給付引当金	7,930	7,895
引当金	85	136
負ののれん	143	191
その他	166	134
固定負債合計	24,046	25,432
負債合計	124,300	143,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	2,693	2,126
自己株式	△54	△50
株主資本合計	26,262	25,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,749	4,938
土地再評価差額金	1,168	1,114
評価・換算差額等合計	5,917	6,053
少数株主持分	261	243
純資産合計	32,441	31,996
負債純資産合計	156,741	175,525

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	
完成工事高	61,380
兼業事業売上高	1,290
売上高合計	62,670
売上原価	
完成工事原価	56,601
兼業事業売上原価	1,091
売上原価合計	57,693
売上総利益	
完成工事総利益	4,778
兼業事業総利益	198
売上総利益合計	4,976
販売費及び一般管理費	3,862
営業利益	1,114
営業外収益	
受取配当金	187
為替差益	44
その他	147
営業外収益合計	379
営業外費用	
支払利息	427
その他	20
営業外費用合計	447
経常利益	1,046
特別利益	
前期損益修正益	121
その他	31
特別利益合計	152
特別損失	
減損損失	82
その他	28
特別損失合計	110
税金等調整前四半期純利益	1,088
法人税、住民税及び事業税	86
法人税等調整額	455
法人税等合計	541
少数株主利益	19
四半期純利益	526

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,088
減価償却費	275
減損損失	82
負ののれん償却額	△47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△543
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△105
受取利息及び受取配当金	△254
支払利息	427
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	29,155
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△9,369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△602
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,588
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,110
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,635
その他	△78
小計	4,284
利息及び配当金の受取額	254
利息の支払額	△536
法人税等の支払額	△205
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△509
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△23
投資有価証券の取得による支出	△1
貸付けによる支出	△70
貸付金の回収による収入	49
定期預金の預入による支出	△600
その他	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,600
長期借入金の返済による支出	△1,224
社債の償還による支出	△300
リース債務の返済による支出	△2
自己株式の増減額 (△は増加)	△4
少数株主への配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,377
現金及び現金同等物の期首残高	19,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,138

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高			
1 完成工事高	71,702		
2 その他事業売上高	1,993	73,695	100.0
II 売上原価			
1 完成工事原価	68,544		
2 その他事業売上原価	1,238	69,783	94.7
売上総利益			
完成工事総利益	3,157		
その他事業総利益	755	3,912	5.3
III 販売費及び一般管理費		4,165	5.7
営業損失 (△)		△252	△0.4
IV 営業外収益			
1 受取利息	46		
2 受取配当金	185		
3 為替差益	28		
4 負ののれん償却額	47		
5 その他	49	358	0.5
V 営業外費用			
1 支払利息	432		
2 その他	8	440	0.6
経常損失 (△)		△335	△0.5
VI 特別利益			
1 前期損益修正益	21		
2 貸倒引当金戻入額	58		
3 偶発損失引当金戻入額	9		
4 その他	7	97	0.1
VII 特別損失			
1 減損損失	76		
2 投資有価証券評価損	40		
3 特別瑕疵補修損失	164		
4 その他	60	342	0.4
税金等調整前中間純損失 (△)		△581	△0.8
法人税、住民税及び事業 税	122		
法人税等調整額	△407	△285	△0.4
少数株主利益		15	0.0
中間純損失 (△)		△311	△0.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△581
減価償却費	258
減損損失	76
負ののれん償却額	△47
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額	△41
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額	△191
その他の引当金の増加・減少 (△) 額	△1,000
受取利息及び受取配当金	△232
支払利息	432
有価証券・投資有価証券売却損・益 (△)	△10
有価証券・投資有価証券評価損	40
有形固定資産売却損・益 (△)	3
無形固定資産売却損・益 (△)	0
売上債権の減少・増加 (△) 額	20,891
未成工事支出金の減少・増加 (△) 額	△7,689
たな卸不動産の減少・増加 (△) 額	△283
その他の資産の減少・増加 (△) 額	△65
仕入債務の増加・減少 (△) 額	△16,815
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額	1,581
その他の負債の増加・減少 (△) 額	2,793
その他	35
小計	△843
利息及び配当金の受取額	231
利息の支払額	△503
法人税等の支払額	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,330
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	29
有形固定資産の取得による支出	△249
有形固定資産の売却による収入	8
無形固定資産の取得による支出	△26
無形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	5
貸付けによる支出	△15
貸付金の回収による収入	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増加・減少 (△) 額	△1,020
長期借入金の返済による支出	△1,647
社債の償還による支出	△300
自己株式の減少・増加 (△) 額	△3
少数株主への配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,972
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△45
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額	△4,531
VI 現金及び現金同等物期首残高	19,335
VII 現金及び現金同等物中間期末残高	14,804

「参考」

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,856	19,734
受取手形・完成工事未収入金等	51,655	80,025
有価証券	2	2
販売用不動産	3,441	3,524
未成工事支出金	20,958	11,605
兼業事業支出金	1,356	1,334
材料貯蔵品	1,539	644
繰延税金資産	2,896	3,475
その他	5,098	2,416
貸倒引当金	△10	△17
流動資産合計	104,795	122,747
固定資産		
有形固定資産	18,194	18,142
無形固定資産	162	165
投資その他の資産		
投資有価証券	23,656	24,038
繰延税金資産	3,072	2,772
その他	5,859	5,973
貸倒引当金	△3,332	△3,369
投資その他の資産計	29,255	29,414
固定資産合計	47,612	47,722
資産合計	152,408	170,470

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,217	39,901
短期借入金	31,819	35,690
社債(1年以内償還予定)	600	600
転換社債(1年以内償還予定)	4,728	4,728
未払金	10,059	13,144
未払法人税等	128	221
未成工事受入金	11,508	9,391
引当金	1,996	2,553
その他	8,599	8,514
流動負債合計	97,657	114,745
固定負債		
社債	8,600	8,900
長期借入金	4,033	4,966
再評価に係る繰延税金負債	3,286	3,408
退職給付引当金	7,875	7,843
引当金	85	136
その他	33	3
固定負債合計	23,914	25,258
負債合計	121,571	140,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,289	5,289
利益剰余金	1,391	881
自己株式	△54	△50
株主資本合計	24,919	24,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,749	4,937
土地再評価差額金	1,168	1,114
評価・換算差額等合計	5,917	6,051
純資産合計	30,837	30,466
負債純資産合計	152,408	170,470

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	
完成工事高	60,463
兼業事業売上高	818
売上高合計	61,281
売上原価	
完成工事原価	55,952
兼業事業売上原価	713
売上原価合計	56,666
売上総利益	
完成工事総利益	4,511
兼業事業総利益	104
売上総利益合計	4,615
販売費及び一般管理費	3,618
営業利益	997
営業外収益	
受取配当金	221
為替差益	44
その他	102
営業外収益合計	368
営業外費用	
支払利息	422
その他	20
営業外費用合計	442
経常利益	923
特別利益	
前期損益修正益	121
その他	31
特別利益合計	152
特別損失	
減損損失	82
その他	27
特別損失合計	110
税引前四半期純利益	966
法人税、住民税及び事業税	57
法人税等調整額	439
法人税等合計	496
四半期純利益	469

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

前四半期に係る個別財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高			
1 完成工事高	70,506		
2 兼業事業売上高	1,563	72,070	100.0
II 売上原価			
1 完成工事原価	67,647		
2 兼業事業売上原価	911	68,559	95.1
売上総利益			
完成工事総利益	2,859		
兼業事業総利益	651	3,511	4.9
III 販売費及び一般管理費		3,922	5.4
営業損失 (△)		△411	△0.5
IV 営業外収益			
1 受取利息	50		
2 その他	298	348	0.4
V 営業外費用			
1 支払利息	426		
2 その他	8	435	0.6
経常損失 (△)		△497	△0.7
VI 特別利益			
1 前期損益修正益	89		
2 その他	7	97	0.1
VII 特別損失			
1 特別瑕疵補修損失	164		
2 その他	177	342	0.4
税引前中間純損失 (△)		△743	△1.0
法人税、住民税及び事業税	52		
法人税等調整額	△400	△347	△0.5
中間純損失 (△)		△396	△0.5

6. その他の情報

(1) 個別受注高

① 受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	当第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	比較増減 (△)	増減率	
建設事業	土 木	国内官公庁	4,928 (7.2%)	3,977 (8.5%)	△950	△19.3%
		国内民間	18,894 (27.5%)	15,368 (32.9%)	△3,525	△18.7%
		海 外	7,513 (10.9%)	730 (1.5%)	△6,783	△90.3%
		計	31,336 (45.6%)	20,077 (42.9%)	△11,259	△35.9%
	建 築	国内官公庁	1,481 (2.1%)	1,108 (2.4%)	△372	△25.2%
		国内民間	35,957 (52.3%)	25,572 (54.7%)	△10,385	△28.9%
		海 外	— (—)	— (—)	—	—
		計	37,439 (54.4%)	26,681 (57.1%)	△10,757	△28.7%
	合 計	国内官公庁	6,410 (9.3%)	5,086 (10.9%)	△1,323	△20.6%
		国内民間	54,852 (79.8%)	40,941 (87.6%)	△13,911	△25.4%
		海 外	7,513 (10.9%)	730 (1.5%)	△6,783	△90.3%
		計	68,776 (100.0%)	46,758 (100.0%)	△22,017	△32.0%

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

② 個別受注予想

	通 期	
平成21年3月期予想	164,000百万円	0.0%
平成20年3月期実績	164,033百万円	6.1%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 完成工事高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	当第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	比較増減 (△)	増減率	
建設事業	土 木	国内官公庁	10,083 (14.3%)	7,748 (12.8%)	△2,335	△23.2%
		国内民間	17,262 (24.5%)	15,935 (26.3%)	△1,326	△7.7%
		海 外	2,102 (3.0%)	711 (1.2%)	△1,390	△66.2%
		計	29,448 (41.8%)	24,394 (40.3%)	△5,053	△17.2%
	建 築	国内官公庁	1,574 (2.2%)	1,209 (2.0%)	△365	△23.2%
		国内民間	39,483 (56.0%)	34,859 (57.7%)	△4,624	△11.7%
		海 外	— (—)	— (—)	—	—
		計	41,058 (58.2%)	36,068 (59.7%)	△4,990	△12.2%
	合 計	国内官公庁	11,658 (16.5%)	8,957 (14.8%)	△2,701	△23.2%
		国内民間	56,746 (80.5%)	50,794 (84.0%)	△5,951	△10.5%
		海 外	2,102 (3.0%)	711 (1.2%)	△1,390	△66.2%
		計	70,506 (100.0%)	60,463 (100.0%)	△10,043	△14.2%

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率